



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニレコ
コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 裕 光司

TEL 042-642-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日 平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,401	△0.9	537	△17.3	572	△16.6	368	△22.6
28年3月期	7,472	21.7	649	—	686	930.1	476	—

(注) 包括利益 29年3月期 527百万円 (68.0%) 28年3月期 314百万円 (37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.39	50.09	3.2	4.2	7.3
28年3月期	65.80	65.34	4.3	5.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,127	11,817	82.9	1,591.77
28年3月期	13,221	11,398	85.3	1,551.93

(参考) 自己資本 29年3月期 11,713百万円 28年3月期 11,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,181	△421	△294	4,781
28年3月期	794	△214	△306	4,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	147	30.4	1.3
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	148	39.7	1.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	15.3	220	84.4	260	96.1	170	179.6	23.10
通期	8,000	8.1	620	15.4	720	25.8	500	35.6	67.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,305,249 株	28年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	29年3月期	946,175 株	28年3月期	1,934,975 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,318,904 株	28年3月期	7,238,462 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,034	△0.9	519	△11.9	563	△12.7	374	△15.9
28年3月期	7,094	21.4	589	—	645	842.9	444	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.14	50.83
28年3月期	61.47	61.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	13,032		11,423		87.5		1,549.39	
28年3月期	12,704		10,993		86.3		1,508.29	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,402百万円 28年3月期 10,965百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は[添付資料]P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足などにより一時混乱が見られたものの、概ね緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済についても、企業収益や雇用・所得環境について改善傾向がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼業、化学工業、印刷業、紙加工業、電子部材メーカーなどの設備投資に向けた動きは、旺盛な需要を背景に一部で回復の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは、製品・サービスの収益力強化に取り組むとともに、競争力強化・新規事業領域の開拓に向けた事業展開を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,401百万円（前年同期比99.1%）、営業利益537百万円（前年同期比82.7%）、経常利益572百万円（前年同期比83.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益368百万円（前年同期比77.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[プロセス事業]

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、鋼材需給バランスに改善の兆しが見られるものの、原料価格の高騰もあり、鉄鋼メーカーの設備投資動向に影響を及ぼしました。このような状況の下、当社グループは、国内については、生産継続に欠かせない老朽設備の修理・更新、部品販売といったメンテナンス需要の取り込みに注力するとともに、鉄鋼製品の品質と生産効率向上につながる製品群の積極的な提案に努めました。また、海外については、国内において培った信頼と実績をアピールするとともに、韓国でメカトロ事業の拡大に向けた子会社の環境整備に取り組む等、アジア諸国の高級鋼材メーカーを中心とした新規需要の開拓を進めました。

その結果、当事業の売上高は2,606百万円（前年同期比99.8%）、セグメント利益は434百万円（前年同期比71.2%）となりました。

[ウェブ事業]

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池需要の拡大に伴い、電子部材の設備投資需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります印刷業界は、出版印刷市場の縮小に伴い、設備投資についても厳しい環境が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界並びに印刷業界の中でも需要の安定した食品向け軟包装や特殊印刷市場へ向けた販売を強化するとともに、修理・整備、部品販売等のサービス需要獲得や部材の共通化等による生産コスト削減に注力しました。

その結果、当事業の売上高は3,077百万円（前年同期比102.0%）、セグメント利益は562百万円（前年同期比159.6%）となりました。

[検査機事業]

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池等の電子部材品質検査装置に対する需要が堅調に推移しました。もう一方の主要取引先であります食品関連業界は、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に食品品質検査装置に対する需要の拡大傾向が続きました。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界に対し、無地検査装置の豊富なラインアップによる提案を進めるとともに、食品関連業界に対しては、従来の青果物を対象とした選果装置に加え、新たな需要が見込まれる加工食品向け外観検査装置の提案に努めました。

その結果、当事業の売上高は1,691百万円（前年同期比92.9%）、セグメント利益は63百万円（前年同期比28.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて906百万円増加し14,127百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少252百万円、仕掛品の減少143百万円、原材料及び貯蔵品の減少42百万円、リース資産償却による減少31百万円などがあったものの、現金及び預金の増加645百万円、株式会社メガオプトの子会社化に伴うのれんの発生による増加376百万円、投資有価証券の増加274百万円などがあった事によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて486百万円増加し、2,310百万円となりました。これは主に前受金の減少47百万円、リース債務(長期)の減少22百万円、未払法人税等の減少21百万円、工事損失引当金の減少18百万円、支払手形及び買掛金の減少12百万円があったものの、長期借入金の増加320百万円、未払消費税等の増加148百万円、繰延税金負債の増加64百万円があった事によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて419百万円増加し11,817百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少392百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円があったものの、自己株式消却による増加659百万円やその他有価証券評価差額金の増加164百万円があった事によります。

この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により1,181百万円増加し、投資活動により421百万円、財務活動により294百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて447百万円増加し、4,781百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,181百万円(前年同期比387百万円の増加)となりました。これは主なフローアウトに法人税等の支払額185百万円、売掛債権の増加112百万円などがあったものの、主なフローインとして税金等調整前当期純利益531百万円、たな卸資産の減少518百万円、減価償却費182百万円、未払消費税等の増加149百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は421百万円(前年同期比206百万円の増加)となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入394百万円、投資有価証券の売却による収入34百万円、貸付金の回収による収入25百万円などがあったものの、定期預金の預け入れによる支出576百万円、貸付による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出114百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は294百万円(前年同期比12百万円の減少)となりました。これは主に自己株式売却による収入37百万円があったものの、当社新社屋建設に関する資金調達を主な理由とした長期借入金の返済による支出151百万円、配当金の支払148百万円があった事によります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米国政権の政策実現性や、欧州主要国における国政選挙の実施、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行き不透明感が増し、設備投資の動向につきましても予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような状況の下、当社グループは、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」を重点テーマに掲げ、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指してまいります。

具体的には、海外販売の拡大、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたコア技術に、当期子会社化した株式会社メガオプトの強みであるレーザー技術を融合することにより、技術力の強化を目指してまいります。

セグメント別の施策は次のとおりであります。

[プロセス事業]

当事業の主要取引先であります鉄鋼業界は、鋼材需給バランスや原料価格の見通しが不透明であることから、その設備投資需要は、老朽更新、品質向上といった目的に限られたものになると想定しております。このような状況の下、当社グループは、国内については、引き続き老朽設備の修理・更新のみならず、品質と生産効率向上に貢献する製品群を積極的に提案することで潜在ニーズを捉えて受注の拡大を図ってまいります。また、海外については、海外子会社を有効活用することにより、アジアを中心としたシェア向上に取り組んでまいります。

[ウェブ事業]

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、フラットパネルディスプレイや二次電池向けを中心とした設備投資が引き続き堅調に推移するものと想定しております。また、印刷業界は、出版印刷市場が引き続き厳しい状況で推移するものと想定しております。このような状況の下、当社グループは、市場評価の高い印刷絵柄を基準とした位置制御装置の販売拡大を進めるとともに、修理・整備、部品販売といったサービス需要の取り込みに注力してまいります。

[検査機事業]

当事業の主要取引先であります高機能フィルム業界は、設備投資需要は引き続き堅調な中、より精度の高い検査装置を求める傾向が強まるものと想定しております。また、食品関連業界につきましては、食の安全・品質に対する意識の高まりを背景に、食品品質検査装置に対する需要の拡大傾向が続くものと想定しております。このような状況の下、当社グループは、高機能フィルム業界については、無地検査装置の豊富なラインアップにより、需要に応じた製品の積極的な提案を進めるとともに、食品関連業界については、青果物を対象とした選果装置に加え、加工食品向けの外観検査装置、パッケージ検査装置の提案に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,235	5,130,803
受取手形及び売掛金	2,909,710	3,007,477
有価証券	31,317	14,164
商品及び製品	1,074,256	821,943
仕掛品	497,029	353,250
原材料及び貯蔵品	439,841	396,934
繰延税金資産	160,382	143,787
その他	181,994	144,576
貸倒引当金	△23,713	△23,664
流動資産合計	9,756,053	9,989,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,447,532	2,456,600
減価償却累計額	△1,082,240	△1,185,158
建物及び構築物(純額)	1,365,292	1,271,442
機械装置及び運搬具	459,634	497,072
減価償却累計額	△393,810	△451,764
機械装置及び運搬具(純額)	65,823	45,308
工具、器具及び備品	669,303	1,122,365
減価償却累計額	△617,166	△930,757
工具、器具及び備品(純額)	52,136	191,608
土地	644,942	644,942
建設仮勘定	1,151	-
有形固定資産合計	2,129,346	2,153,301
無形固定資産		
のれん	-	376,582
リース資産	67,184	35,605
その他	17,289	47,460
無形固定資産合計	84,473	459,648
投資その他の資産		
投資有価証券	979,546	1,254,086
長期貸付金	164,820	141,081
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	149,148	169,997
貸倒引当金	△60,544	△58,913
投資その他の資産合計	1,251,676	1,524,957
固定資産合計	3,465,497	4,137,906
繰延資産		
社債発行費	-	399
繰延資産合計	-	399
資産合計	13,221,551	14,127,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,160	325,017
1年内返済予定の長期借入金	151,988	328,614
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	31,935	22,733
未払費用	374,917	384,099
未払法人税等	154,141	132,435
未払消費税等	22,857	171,697
役員賞与引当金	15,000	17,170
工事損失引当金	64,106	46,044
その他	211,392	191,278
流動負債合計	1,363,501	1,629,090
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	356,026	500,331
リース債務	36,112	13,379
役員退職慰労引当金	18,842	7,326
退職給付に係る負債	38,827	65,301
繰延税金負債	10,109	74,952
固定負債合計	459,917	681,289
負債合計	1,823,418	2,310,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,383,472	4,990,544
自己株式	△1,291,970	△632,152
株主資本合計	11,288,501	11,555,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,350	193,367
為替換算調整勘定	96,331	65,079
退職給付に係る調整累計額	△131,253	△99,873
その他の包括利益累計額合計	△5,572	158,573
新株予約権	28,189	21,263
非支配株主持分	87,013	81,970
純資産合計	11,398,132	11,817,199
負債純資産合計	13,221,551	14,127,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,472,123	7,401,608
売上原価	4,792,080	4,882,107
売上総利益	2,680,042	2,519,500
販売費及び一般管理費	2,030,582	1,982,418
営業利益	649,460	537,082
営業外収益		
受取利息	11,291	14,925
受取配当金	14,921	16,771
投資有価証券売却益	218	-
補助金収入	14,000	-
その他	21,193	29,788
営業外収益合計	61,625	61,485
営業外費用		
支払利息	5,046	3,747
手形売却損	3,360	3,109
固定資産除却損	827	-
固定資産圧縮損	14,000	-
長期前払費用償却	-	9,633
環境対策費	-	4,733
その他	1,584	4,790
営業外費用合計	24,820	26,013
経常利益	686,265	572,553
特別損失		
投資有価証券評価損	-	41,175
特別損失合計	-	41,175
税金等調整前当期純利益	686,265	531,378
法人税、住民税及び事業税	134,710	165,363
法人税等調整額	67,639	△4,936
法人税等合計	202,349	160,427
当期純利益	483,915	370,951
非支配株主に帰属する当期純利益	7,619	2,130
親会社株主に帰属する当期純利益	476,295	368,820

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	483,915	370,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,270	164,017
繰延ヘッジ損益	3,092	-
為替換算調整勘定	△28,426	△38,426
退職給付に係る調整額	△65,017	31,380
その他の包括利益合計	△169,621	156,971
包括利益	314,293	527,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,465	532,966
非支配株主に係る包括利益	2,827	△5,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,055,958	△1,326,655	10,926,302
当期変動額					
剰余金の配当			△147,706		△147,706
親会社株主に帰属する当期純利益			476,295		476,295
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△1,075	34,760	33,684
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	327,513	34,685	362,198
当期末残高	3,072,352	4,124,646	5,383,472	△1,291,970	11,288,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108,620	△3,092	119,965	△66,236	159,257	30,238	84,186	11,199,984
当期変動額								
剰余金の配当								△147,706
親会社株主に帰属する当期純利益								476,295
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								33,684
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,270	3,092	△23,634	△65,017	△164,829	△2,048	2,827	△164,051
当期変動額合計	△79,270	3,092	△23,634	△65,017	△164,829	△2,048	2,827	198,147
当期末残高	29,350	-	96,331	△131,253	△5,572	28,189	87,013	11,398,132

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,124,646	5,383,472	△1,291,970	11,288,501
当期変動額					
剰余金の配当			△148,076		△148,076
親会社株主に帰属する当期純利益			368,820		368,820
自己株式の取得					-
自己株式の処分			△3,075	49,221	46,146
自己株式の消却			△610,596	610,596	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△392,927	659,817	266,890
当期末残高	3,072,352	4,124,646	4,990,544	△632,152	11,555,392

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,350	-	96,331	△131,253	△5,572	28,189	87,013	11,398,132
当期変動額								
剰余金の配当								△148,076
親会社株主に帰属する当期純利益								368,820
自己株式の取得								-
自己株式の処分								46,146
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,017		△31,251	31,380	164,146	△6,926	△5,043	152,176
当期変動額合計	164,017	-	△31,251	31,380	164,146	△6,926	△5,043	419,067
当期末残高	193,367	-	65,079	△99,873	158,573	21,263	81,970	11,817,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,265	531,378
減価償却費	200,488	182,327
長期前払費用償却額	8,093	16,705
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	2,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,164	△1,682
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,046	△18,062
退職給付に係る資産負債の増減額	△6,982	26,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,104	△11,516
受取利息及び受取配当金	△26,212	△31,696
支払利息	5,046	3,747
為替差損益(△は益)	1,003	△1,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	729
投資有価証券評価損益(△は益)	-	41,175
固定資産除却損	827	2,516
売上債権の増減額(△は増加)	△195,158	△112,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,113	518,656
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,540	60,814
仕入債務の増減額(△は減少)	22,531	△14,837
未払費用の増減額(△は減少)	66,265	9,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,657	149,604
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,039	△13,300
その他	149,525	△11,860
小計	774,518	1,328,032
利息及び配当金の受取額	26,489	31,817
利息の支払額	△5,184	△3,870
法人税等の支払額	△14,682	△185,246
法人税等の還付額	13,632	11,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,773	1,181,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335,762	△576,699
定期預金の払戻による収入	335,740	394,834
固定資産の取得による支出	△211,345	△37,527
投資有価証券の取得による支出	△81,831	△114,598
投資有価証券の売却による収入	37,857	34,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△45,642
貸付けによる支出	△400	△115,780
貸付金の回収による収入	26,137	25,322
その他の支出	△2,628	△2,225
その他の収入	17,818	16,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,415	△421,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△151,988	△151,988
自己株式の売却による収入	34,760	37,789
自己株式の取得による支出	△75	-
配当金の支払額	△147,318	△148,108
その他	△41,928	△31,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,549	△294,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,431	△18,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	259,376	447,700
現金及び現金同等物の期首残高	4,074,468	4,333,845
現金及び現金同等物の期末残高	4,333,845	4,781,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の5社であります。

尚、当連結会計年度において、株式会社メガオプトの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

ミヨタ精密株式会社
仁力克股份有限公司(台湾)
尼利可自動控制機器(上海)有限公司(中国)
Nireco Process Korea Co.,Ltd.(韓国)
株式会社メガオプト

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	4～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

金利スワップについては、特例処理によっているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	230,184千円	203,914千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	20,949千円	6,965千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△3,860千円	10,364千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	64,106千円	46,044千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	21,164千円	△194千円
給与手当	567,962	537,173
役員賞与引当金繰入額	15,000	17,170
研究開発費	225,417	269,912
退職給付費用	29,607	48,765
役員退職慰労引当金繰入額	1,104	1,140

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	483,482千円	345,877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	—	—	9,205,249
合計	9,205,249	—	—	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1、2、3)	1,999,171	104	64,300	1,934,975
合計	1,999,171	104	64,300	1,934,975

(注1) 自己株式の普通株式の増加104株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少64,300株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものが51,700株、ストックオプション制度の権利行使によるものが12,600株であります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首173,000株、期末121,300株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28,189
合計		—	—	—	—	—	28,189

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,790	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	73,915	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

2. 平成27年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,490千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,915	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,205,249	-	900,000	8,305,249
合計	9,205,249	-	900,000	8,305,249
自己株式				
普通株式(注2,3)	1,934,975	-	988,800	946,175
合計	1,934,975	-	988,800	946,175

(注1) 発行済株式の普通株式の減少900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少988,800株は、自己株式の消却によるもの900,000株、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」により従業員持株会に売却されたものが64,300株、ストックオプション制度の権利行使によるものが24,500株であります。

(注3) 自己株式の普通株式には従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首121,300株、期末57,000株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,263
合計		-	-	-	-	-	21,263

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,915	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金1,213千円が含まれております。

2. 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金891千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	74,160	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 平成29年6月6日取締役会の決議による配当の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,485,235千円	5,130,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182,706	△363,421
有価証券勘定	31,317	14,164
現金及び現金同等物	4,333,845	4,781,546

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電子部材等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。

そして、当社においては取り扱う製品について各事業ごとに子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,610,902	3,018,353	1,820,868	7,450,123	22,000	7,472,123	-	7,472,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,610,902	3,018,353	1,820,868	7,450,123	22,000	7,472,123	-	7,472,123
セグメント利益	610,860	352,316	221,435	1,184,611	319	1,184,930	△535,470	649,460
セグメント資産	1,743,231	2,464,090	1,008,126	5,215,447	9,945	5,225,392	7,996,159	13,221,551
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	18,166	13,806	17,430	49,402	-	49,402	159,181	208,583
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	3,864	4,839	1,888	10,591	-	10,591	43,299	53,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,606,063	3,077,286	1,691,154	7,374,503	27,105	7,401,608	-	7,401,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,606,063	3,077,286	1,691,154	7,374,503	27,105	7,401,608	-	7,401,608
セグメント利益	434,981	562,161	63,122	1,060,264	△298	1,059,966	△522,884	537,082
セグメント資産	1,596,362	2,291,894	894,636	4,782,892	18,366	4,801,258	9,326,321	14,127,579
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	14,501	13,605	7,265	35,371	-	35,371	163,661	199,032
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	6,405	17,653	872	24,930	-	24,930	15,337	40,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△535,470	△522,884
合計	△535,470	△522,884

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	7,996,159	9,326,321
合計	7,996,159	9,326,321

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,181	163,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,299	15,337
合計	202,480	178,998

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.93円	1,591.77円
1株当たり当期純利益金額	65.80円	50.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.34円	50.09円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 従業員インセティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 121,300株 当連結会計年度 57,000株)
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度 150,187株、当連結会計年度 91,196株)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	476,295	368,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	476,295	368,820
期中平均株式数(千株)	7,238	7,318
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	51	44
(うち新株予約権)	(51)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員である役員の異動

①監査等委員である取締役候補

氏名	新役職
佐藤 順一	取締役 監査等委員 (社外)

②就任予定日 平成29年6月28日

(2) 退任予定役員

田邊 寛一郎 (現取締役 監査等委員)